

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2012. 10. 17号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

2011年度決算特別委員会報告

区の産業振興に、人も金も投入して経済振興課の設置を

市民局の審議で、日本共産党の大貫憲夫議員は横浜経済の内発的発展と区の経済振興について、質問しました。

横浜市経済局は今年3月発表した「横浜経済の内発的発展」実態基礎調査報告書で、本市の経済が大都市型として内需循環型にしていくという方向性を打ち出しました。

大貫議員は、この報告書に記されている横浜経済が内発的発展の方向にシフトしているという指摘を、すばらしい方向と評価しました。そのうえで、内発的発展の基礎は各区の産業経済の振興だと主張。区の経済振興のために、各区に専任専門のセクションを置くとともに、人と金を投入することが必要だと述べ、要求の出ている金沢区や副都心の区などでモデルケースとして経済振興課を置くよう求めました。



大場副市長は、各区の地域振興課や区政推進課が中心となって既存の組織をうまく活用して局と連携してほしいと答弁。市民局長は、まず区の強みと局の連携をしっかりとやってかたちをみせることが大事だと答えました。

災害時に備えて、地下鉄に車掌の配置を



交通局の審査で、日本共産党の白井まさ子議員は、地下鉄での災害時緊急対応について、質問しました。

白井議員は、地下鉄について、地震、津波、落雷などの災害時に、現在のワンマン運転では乗客の立場からするとたいへん不安あるため、車掌を配置して避難誘導體制の向上を図るべきではないかと質しました。

総務部長は、現在の運行規模のもとで車掌を配置した場合、車掌等職員約170名、人件費約15億円が必要となると説明。

白井議員は、乗客の安全確保を考えれば必要

な人員と額であり、市民の理解は得られると述べました。

交通局長は、非常時に適切な対応ができるよう職員に対して繰り返し教育訓練・研修等を実施しており、安全対策に万全を期しており、ワンマン運転を継続していきたいと答弁。

白井議員は、「列車の中には運転手ひとり」であり、「線路伝いに駅まで歩く場合には、高電圧に接触することがないか、どれくらい明るいのか、たいへん気になる」と危険性について述べました。さらに、地下26メートルの高島町駅で地上まで出るには8階建てのビルを歩いて登るのに相当するとして、「災害緊急時に全員無事に避難するためには、職員の誘導が決定的になる。ぜひ車掌の配置を検討いただきたい」と要求しました。